

様式11号

令和6年3月15日

兵庫県北播磨県民局長 様

主たる事務所の所在地 加西市北条町横尾 857 番地
医療法人名 医療法人社団さたけ小児科
理事長 佐 竹 格
(連絡先電話番号・担当者名)
0790-43-1717

決 算 届

令和 5 年度の決算を終了したので、医療法第 5 2 条第 1 項の規定により届け出します。

(添付書類)

- 1 事業報告書
 - 2 財産目録
 - 3 貸借対照表
 - 4 損益計算書
 - 5 関係事業者との取引の状況に関する報告書
 - 6 監事の監査報告書
 - 7 医療法第 51 条第 2 項の医療法人の場合は、上記 1 ～ 6 に加え、次に掲げる書類
 - (1) 純資産変動計算書
 - (2) 附属明細表
 - (3) 重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記
 - (4) 公認会計士等の監査報告書
- ※社会医療法人債発行法人にあつては、上記 (1) ～ (4) に加えキャッシュフロー計算書

(注)

- 1 貸借対照表及び損益計算書は、病院等、施設種別ごとに提出する必要はなく、法人全体のものを提出すれば足りる。
- 2 提出は会計年度終了後 3 月以内である。
- 3 貸借対照表の純資産額に変更があつた場合は、会計年度終了後 3 ヶ月以内に登記事項 (組合等登記令 (昭和 39 年政令第 29 号) 別表の資産の総額) の変更の登記が必要である。
- 4 正副 2 部 (病院、介護老人保健施設又は介護医療院を運営する法人、神戸市、姫路市、尼崎市、西宮市、明石市に法人事務所のある法人は正副 2 部と受理機関の控えの計 3 部必要)
- 5 社会医療法人については、「社会医療法人の要件に該当する旨を説明する書類」を追加添付すること。



〔別 紙〕

様式 1

事業報告書

(自 令和 5年 1月 1日 至 令和 5年 12月 31日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人社団 さたけ小児科

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり)

② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
☒ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の ☐ を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 兵庫県加西市北条町横尾 8 5 7 番地

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 平成 3年 3月 25日

(4) 設立登記年月日 平成 3年 4月 2日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長		
理 事		
同		
同		
同		
同		
同		
監 事		
同		
評 議 員		
同		
同		

注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第 4 2 条の 3 第 1 項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第 4 6 条の 5 第 6 項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第 4 6 条の 4 第 1 項参照)

2 事業の概要

(1) 本来業務（開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種類	施設の名称	施設の医療機関コード 又は介護事業所番号	開設場所	許可病床数
病院				一般病床 床 療養病床 床 [医療保険 床] [介護保険 床] 精神病床 床 感染症病床 結核病床 床
診療所	さたけ小児科	2812600696	兵庫県加西市北条町横 尾857番地	一般病床 床 療養病床 床 [医療保険 床] [介護保険 床]
介護老人 保健施設				入所定員 名 通所定員 名
介護医 療院				入所定員 名 通所定員 名

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。
3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

該当なし

(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

該当なし

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和 5 年 2 月 2 4 日 財産目録他内容の報告及び監査報告

令和 5 年 1 2 月 1 6 日 事業計画

令和 年 月 日

令和 年 月 日

令和 年 月 日

注) (5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

該当なし

注) 医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。

医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

該当なし

注) 1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。

2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。

なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

該当なし

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

該当なし

注) 全ての指定内容について記載しても差し支えない。

(9) その他

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)

様式11-2

法人名 医療法人社団 さたけ小児科
所在地 加西市北条町横尾857番地

※医療法人整理番号

--	--	--	--	--

財 産 目 録
(令和 5 年 1 2 月 3 1 日現在)

1. 資 産 額	116,346 千円
2. 負 債 額	11,618 千円
3. 純 資 産 額	104,728 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	108,242
B 固 定 資 産	8,103
C 資 産 合 計 (A + B)	116,346 106,346
D 負 債 合 計	11,618
E 純 資 産 (C - D)	104,728

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

千円未満の端数処理のため、金額の合計と内訳が一致しないことがある。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

建 物 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

診療所のみを運営する法人

法人名 医療法人社団 さたけ小児科
所在地 加西市北条町横尾 8 5 7 番地

※医療法人整理番号

貸 借 対 照 表
(令和 5 年 1 2 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	108,242	I 流 動 負 債	11,618
II 固 定 資 産	8,104	II 固 定 負 債	
1 有 形 固 定 資 産	3,293	(うち医療機関債)	
2 無 形 固 定 資 産	224	負 債 合 計	11,618
3 そ の 他 の 資 産	4,587	純 資 産 の 部	
(うち保有医療機関債)		科 目	金 額
		I 出 資 金	15,000
		II 積 立 金	78,980 89,728
		III 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
		純 資 産 合 計	104,728
資 産 合 計	116,346	負債・純資産合計	116,346

千円未満の端数処理のため、金額の合計と内訳が一致しないことがある。

(注) 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

法人名 医療法人社団 さたけ小児科
所在地 加西市北条町横尾 8 5 7 番地

※医療法人整理番号

損 益 計 算 書
(自 令和 5年 1月 1日 至 令和 5年 12月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	90,072
2 事業費用	73,375
本来業務事業利益	16,696
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	
2 事業費用	
附帯業務事業利益	
事業利益	16,696
II 事業外収益	1
III 事業外費用	
経常利益	16,698
IV 特別利益	
V 特別損失	
税引前当期純利益	16,698
法人税等	3,950
当期純利益	12,748

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。
3. 千円未満の端数処理のため、金額の合計と内訳が一致しないことがある。

法人名 医療法人社団 さたけ小児科
所在地 加西市北条町横尾857番地

※医療法人整理番号

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	資産 総額 (千円)	事業の内 容	関係事業 者との関 係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業 者との関 係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
該当なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 関係事業者ごとに記載すること。
2 種類は医療法施行規則第32条の6に定める関係事業者のうち該当する関係を記載する。
3 次で定める取引については上記の注記を要しない。
イ 一般競争入札による取引並びに預金利息及び配当金の受取りその他取引の性格からみて取引条件が一般の取引と同様であることが明白な取引。
ロ 役員に対する報酬、賞与及び退職慰労金の支払い
4 該当する取引がない場合には「該当なし」と記載する。

監 事 監 査 報 告 書

医療法人社団 さたけ小児科
理事長 佐竹 格 様

私は、医療法人社団さたけ小児科の令和 5会計年度（令和 5年 1月 1日から令和 5年12月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注2）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実はありません。

令和 6年 2月21日

医療法人社団さたけ小児科

監事 井上 恵理子

（注1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注2）社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。